

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第56期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	中央ビルト工業株式会社
【英訳名】	CHUO BUILD INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 安秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番12号
【電話番号】	03（3661）9631（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 篠崎 正明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番12号
【電話番号】	03（3661）9631（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 篠崎 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 中央ビルト工業株式会社 関西支店 （大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号） 中央ビルト工業株式会社 中部支店 （愛知県名古屋市中区新栄2丁目1番9号） 中央ビルト工業株式会社 九州支店 （福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵字桜原1515番地5）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,257,625	9,739,952	—	—	—
経常利益又は経常損失 (千円)	△882,836	4,684	—	—	—
当期純損失 (千円)	△1,502,624	△1,423,175	—	—	—
純資産額 (千円)	168,646	△1,249,131	—	—	—
総資産額 (千円)	15,413,540	12,562,910	—	—	—
1株当たり純資産額 (円)	5.09	△ 37.72	—	—	—
1株当たり当期純損失 (円)	△ 45.34	△ 42.97	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	1.1	△ 9.9	—	—	—
自己資本利益率 (%)	△ 165.6	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	△ 0.88	△ 2.05	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△952,836	687,729	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△944,218	△131,539	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,184,991	△917,588	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	564,979	203,581	—	—	—
従業員数 (人)	125	122	—	—	—
[外、平均臨時雇用者数]	[29]	[25]	[—]	[—]	[—]

回次	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,955,772	9,476,507	8,429,205	8,385,031	8,322,513
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△889,900	14,672	334,223	444,887	478,044
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,510,009	△1,537,931	1,198,859	363,062	446,769
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,657,920	1,657,920	275,500	275,500	275,500
発行済株式総数 (千株)	33,158	33,158	20,687	20,687	20,687
純資産額 (千円)	283,339	△1,249,194	485,034	850,324	1,289,489
総資産額 (千円)	15,409,139	12,492,998	7,803,197	7,037,895	6,918,382
1株当たり純資産額 (円)	8.55	△ 37.72	23.51	41.25	62.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△45.56	△46.43	46.41	17.61	21.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	1.8	△ 10.0	6.2	12.1	18.6
自己資本利益率 (%)	△ 147.2	—	247.1	42.7	41.8
株価収益率 (倍)	△ 0.88	△ 1.90	4.18	11.93	7.06
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	1,810,840	741,680	1,010,922
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	284,019	240,917	△118,153
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△1,967,862	△922,299	△730,829
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	329,520	389,820	551,759
従業員数 (人)	116	112	84	82	88
[外、平均臨時雇用者数]	[28]	[25]	[30]	[34]	[36]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

4. 連結対象子会社であった「中央ビルトエンジニアリング 株式会社」は、平成16年10月12日開催の臨時株主総会にて解散決議を行い、平成16年12月15日をもって清算終了したのに伴い、第54期連結会計年度からは連結財務諸表を作成していない。

2【沿革】

当社は昭和26年3月建設工事用鋼管の販売を目的とする中央商事株式会社として設立され、建設現場における足場仮設工事の安全と、木材資源保護のため、従来の丸太足場から鋼管による足場に着目し、昭和28年4月我国で初めての鋼製仮設機材の製造・販売を開始すると共に、社名を中央仮設鋼機株式会社に変更した。

昭和29年7月には、新たに鋼管構造物の設計・施工を開始し、建築部門にも進出、以来当社は仮設業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の二本柱として事業展開を行っている。

当社の主な変遷は次のとおりである。

昭和31年3月	大阪出張所開設（現 関西支店）
昭和31年4月	建設業法による建設大臣登録（二）第4890号を受けた。（以後2年ごとに更新）
昭和33年8月	名古屋出張所開設（現 中部支店）
昭和35年10月	札幌・広島に各々駐在員事務所開設（現 各々営業所）
昭和36年3月	仙台営業所開設（現 東北営業所）
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年2月	名古屋工場（大府市）開設 平成7年3月愛知県半田市に移転。
昭和37年3月	福岡工場（福岡市）開設 昭和48年6月福岡県須恵町に移転。（現 九州支店・福岡機材センター）
昭和38年8月	千葉工場（四街道市）開設
昭和44年4月	仮設機材のリース業務を開始。
昭和44年9月	現社名「中央ビルト工業株式会社」に社名を変更。
昭和46年5月	ヒューネベック社、現テイツセン ヒューネベック社（独）と技術提携し、大型型枠機材（APシヤタリング）の製造・販売及びリース業務を開始。
昭和49年6月	建設業法改正により建設大臣許可第4309号を受ける。（以後3年ごとに更新）
昭和51年4月	金沢出張所（現 北陸営業所）開設
昭和56年7月	宅地建物取引業法により都知事免許(1)第40834号の免許を受ける。（以後3年ごとに更新）
昭和62年10月	旭化成工業株式会社と提携し、同社の3階建住宅用鉄骨部材製造のため、千葉工場内に専用工場を建設し製造・販売を開始。
平成2年3月	タイにサイアム中央ビルト工業株式会社を設立
平成3年10月	ヒューネベック・ローロ社、現テイツセン ヒューネベック社（独）と新たに、省力機材5品目に関する技術導入契約を締結した。
平成3年10月	名古屋機材センター（半田市）開設
平成5年4月	広島機材センター（広島県佐伯町）開設
平成6年2月	中央ビルトリース株式会社を設立
平成6年7月	子会社中央ビルトエンジニアリング株式会社を設立
平成7年6月	建設業法改正により建設大臣許可（特-7）第4309号の許可（更新）を受ける。（以後5年ごとに更新）
平成7年10月	加古川機材センター（兵庫県加古川市）開設
平成8年7月	宅地建物取引業法改正により都知事免許(6)第40834号の免許（更新）を受ける。（以後5年ごとに更新）
平成8年11月	中央クレオ建設株式会社を設立
平成10年1月	仙台機材センター（宮城県大衡村）山元町より移転
平成12年11月	サイアム中央ビルト工業株式会社の事業を売却し撤退
平成13年3月	プレハブ住宅用部材の製作において登録番号0883号 J I S Z 9902 : 1998 / I S O 9002 : 1994の認証を取得
平成13年3月	中央ビルトリース株式会社・中央クレオ建設株式会社を解散
平成15年1月	建設部門を廃止し、一部をエンジニアリング部として機材・鉄構部門に移管
平成16年6月	建設(エンジニアリング)部門から完全撤退
平成16年7月	「私的整理に関するガイドライン」に基づく再建計画成立
平成16年8月	国土交通省より産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定を受ける。
平成16年12月	子会社中央ビルトエンジニアリング株式会社を清算終了
平成17年3月	東北営業所(宮城県大衡村) 仙台市より移転
平成17年10月	東京証券取引所における所属業種が「建設業」から「製造業(金属製品)」に変更となる。

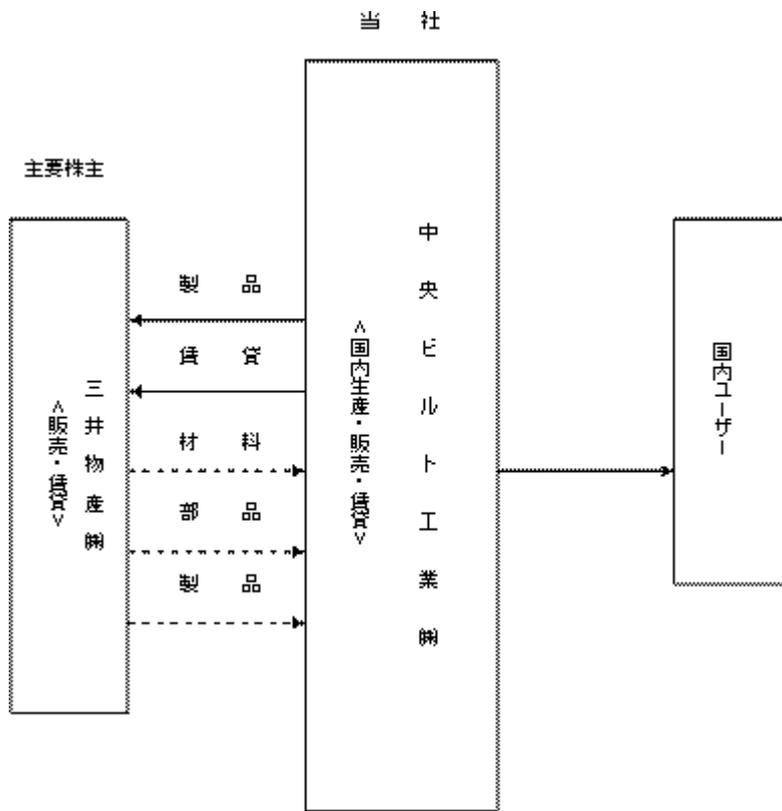
3【事業の内容】

当社の事業内容は、建設用の仮設機材・型枠機材の製造・販売・賃貸及び住宅用鉄骨部材の加工・販売ならびに大規模仮設構造物の設計・施工管理等である。

当社と主要株主の位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりである。

なお、平成18年12月26日にアルインコ株式会社が、三井物産株式会社の保有する当社株式2,690千株及び新日本製鐵株式会社の保有する当社株式1,035千株を譲り受けたため、アルインコ株式会社の所有株式数は3,725千株で第2位の株主となり、三井物産株式会社は当社の「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社）に該当しないこととなった。

事業区分	主要事業（製品）	部門
仮設機材事業	仮設機材の販売 " 賃貸 大規模仮設構造物の設計・施工管理等	機材営業部門 機材営業部門 商品開発部門
鉄構事業	住宅用鉄骨部材の販売	鉄構部門



4【関係会社の状況】

該当事項なし。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
88 [36]	45.6	18.6	5,459,715

- (注) 1. 従業員数は、就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 労働組合の状況

中央ビルト工業労働組合と称し、昭和35年10月1日結成され、平成19年3月31日現在の組合員数は28名であり、上部団体には属していない。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、鉄鋼を中心とする基幹産業並びに輸出産業等の好業績を背景とした設備投資が極めて旺盛な年度であった。一方、景況感を計るバロメーターたる個人消費は高齢化が進む中であって、先行き不安から始めのうちは盛り上がり感に欠けたが、年度末には回復見通しが見られ、全体としては力強さには欠けるも拡大基調が維持出来た年度であった。

当社の属する仮設機材業界では、バブル期以降の建設業界の環境悪化に連動する形での長期間にわたるリース価格の低迷により、業者の在庫補充意欲が減退するなどの状況が続いていたが、民間物件を中心とした旺盛な建設投資を背景に需給タイトとなり、買い換え需要も徐々に出て、ようやく底打ち機運が出てきたことなど明るい材料があった。しかし、全体としては依然として続く公共土木工事の縮減もあり、トータルのタイト感とは必ずしも連動しない状況で推移した。

また、当社の一方の柱である鉄構事業が属する住宅業界では、マンション中心に新設住宅着工戸数が4年連続増と堅調に推移したが、戸建持ち家までは及ばず、ハウスメーカーの受注は概ね低調に推移した。

このような経済環境の中であって当社は、「私的整理に関するガイドライン」に沿った5カ年の再建計画の3年目に当たる当事業年度において、定量目標を確実に達成すべく、採算重視の商内推進と更なるコスト削減を徹底追及した。

その結果、当事業年度の売上高合計は、83億2千2百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は5億6千2百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益は4億7千8百万円（前年同期比7.5%増）、当期純利益は4億4千6百万円（前年同期比23.1%増）となった。

事業部門別の状況は以下の通りである。

① 仮設機材事業

仮設機材事業については、民間物件を中心とした旺盛な建設投資を背景に需給タイトとなり、買い換え需要が徐々に出てくるなど明るい材料が出てきたものの、公共土木工事は低迷し、トータルのタイト感とは必ずしも連動しない状況で推移した。

また、厚生労働省「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づいた製品で圧倒的なシェアをもつ当社の人気商品「アルミスカイガード」は依然根強い需要があるとは言え、ある程度需要も行き届いた感があり、前年度ほどの爆発的な売上上げはなく、さらに、新製品を取り扱う開発営業では造船足場の計画ずれ込みもあり、残念ながら年初計画より売上高は大幅に落ち込んだ。

その結果、仮設機材販売については、当事業年度の売上高は23億1百万円（前年同期比21.8%減）となった。

仮設機材賃貸については、民間の旺盛な建設投資を背景に稼働率が上昇し、また、現場営業に注力した結果、売上高は29億1千6百万円（前年同期比2.4%増）と前年比増収となり、同時に仮設機材センターにおけるコスト改善を図った結果、期初計画を大幅に上回る収益確保が出来た。

以上の結果、仮設機材事業全体では鋼材価格の高止まりやアルミ地金の急騰などによる原材料コストの増大等による収益圧迫材料があり、価格転嫁がフルには出来なかったこと、更に期中において製品滞留在庫および賃貸機材不稼働資産の処分を図り、5千万円強の処分損が発生したことから、期初計画の収益を下回った。

② 鉄構事業

鉄構事業については、主要顧客である旭化成ホームズ株式会社の当社が担当する地域変更および生産品目変更等の再編があったため取扱量が増加し、売上高は31億4百万円（前年同期比19.7%増）と計画を大幅に上回った。また、当事業年度においては材料・部品の価格上昇による収益圧迫要因もあったが、鉄構工場におけるコスト削減とトヨタ生産方式による生産体制の効率化を推進した結果、期初計画を上回る収益を上げることが出来た。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べて1億6千1百万円増加し、5億5千1百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税引前当期純利益で4億5千1百万円を計上出来たこと等により10億1千0百万円（前年同期は7億4千1百万円の獲得）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得等により1億1千8百万円（前年同期は2億4千0百万円の獲得）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済に努めたことから7億3千0百万円（前年同期は9億2千2百万円の使用）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産実績、販売実績等

① 生産実績

区分	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
仮設機材事業 (千円)	1,517,403	95.3
鉄構事業 (千円)	3,175,182	121.0
合計	4,692,586	111.3

(注) 1. 金額は販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

② 販売実績

区分	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
仮設機材事業		
仮設部門 (千円)	2,143,162	86.1
賃貸部門 (千円)	2,916,787	102.4
商品開発部門 (千円)	158,304	34.9
計	5,218,255	90.1
鉄構事業		
鉄構部門 (千円)	3,104,258	119.7
合計	8,322,513	99.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
旭化成ホームズ(株)	2,369,433	28.3	2,732,421	32.8

③ 賃貸実績

賃貸機材投資額の残高（取得価額）稼働状況及び賃貸収入は次のとおりである。

部門別	期別	賃貸機材投資額 (A) (千円)	賃貸中のもの (B) (千円)	稼働 (B) / (A) (%)	賃貸収入 (千円)
仮設機材事業 賃貸部門	第55期 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)	8,835,729	3,910,493	44.3	2,848,265
仮設機材事業 賃貸部門	第56期 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	8,710,191	4,103,993	47.1	2,916,787

(注) 主要顧客別賃貸収入状況

第55期及び第56期とも賃貸収入総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

3 【対処すべき課題】

当社の需要先の建設業界は企業収益の改善に伴う建設投資が増加している反面、公共投資は依然として低調に推移していることもあり、仮設機材への投資意欲は引き続き減少傾向が予想されるところである。

一方、住宅業界では景気回復に伴い、個人所得の回復が続けば住宅投資は底堅く推移していくことが期待され、また、低迷していたハウスメーカーも持家受注に回復の兆しが予想され業績の改善が見込まれるところである。

このような状況のもと、当社としては次年度は平成16年9月より実行してきた5カ年の「再建計画」を名実ともに1年前倒して達成する再建最終年と位置づけ、その実現に向け全社一丸となって収益基盤の一層の強化を進めていく。

そのための最大重点施策として、リース商内に軸足を置き取扱増を目指す。具体的方法としては需要家密着型営業、すなわち現場一式受注に努力する。

また、手すり先行工法の安全手すり枠「アルミスカイガード」は現在、官公庁工事向けの使用比率が90%以上と圧倒的であるが若干伸び悩み状態で、今後は建設現場での安全志向を更に強調することにより民間工事にも使用されるよう積極的に営業活動を展開し、拡販を図っていききたい。

加えて、アルインコ株式会社との業務提携により、両社の経営資源の有効活用を図り、収益力の向上に努力し、結果として企業価値を高める事を目指している。さらに、環境問題に対しては当社は当事業年度においてISO 14000を取得したが、これを手始めに積極的に取り組んで行く。

また、コンプライアンス体制の強化と同時に財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するための内部統制システムの構築を図り、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業を目指していく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 市場環境リスク

当社の属する仮設業界では、需要先の建設業界での建設工事受注高が長く続いた減少傾向から前期において漸く増加に転じたが、顧客ゼネコンや系列リース会社等の新規機材調達手控えや、リース化進展に伴って販売・賃貸価格の下落が引き続き進行するなど、市場競争の熾烈化が続いている。

こうした状況に対し、従来からきめ細かい営業・受注活動の展開や新製品・サービスの開発等により対応しているが、需給バランスが大幅に崩れる等の状況があった場合は、販売・賃貸価格の下落による業績への影響を及ぼす可能性がある。

また、鉄鋼、原油等の資源エネルギーの高騰があり、その後の原材料の値上がりが高水準となる場合、当社製品原価のコスト増となり、業績への影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替変動リスク

当社の売上高は輸出向けが中古機材の販売等で少額あるほかは国内向けが大半であり、部品・機材等の購入も国内調達が始点であることから、為替変動による業績への直接的影響は軽微である。

(3) 株価変動リスク

当社の保有する市場性のある投資有価証券は保有規模が小さく、株価変動による業績への直接的影響は軽微である。

(4) 金利変動リスク

当社の有利子負債については、市場連動の変動金利条件のものがあり、かつ、見合い資産の中にはこの市場変動の影響を転嫁できないものがある。景気回復等にもなう通常の経済サイクルに基づいた金利上昇局面では金利変動の影響は僅少であるが、予測不能な金利上昇局面があった場合は相応の金利上昇による業績への影響がある可能性がある。

(5) 特定の得意先への依存リスク

当社は鉄構部門において、旭化成ホームズ株式会社向けの住宅用鉄骨部材の販売のウェイトが高く、同社からの受注動向が当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

(仮設機材事業)

従前からの活動方針を継続して、メーカーの原点に立ち返り、建設業界及び電力、造船等の業界のニーズに応える商品開発を最優先課題とし、技術・営業一体となった商品開発活動を推進させてきた。

主な研究開発の成果及び活動は下記に示す通りであるが、実績としては大半が造船関連業界向けで占められ、相応の成果を上げている。更にこれら各々の案件は次年度に大きく売上げを伸ばし業績に寄与する見込みである。建設業向け仮設機材のリピート商品及び電力関連製品については、それぞれの基礎的実験を完了し、商品化は次年度に引き継ぐこととなった。又、イベント資材供給会社より次年度製造予定の仮設観覧席・ステージ用パネルの設計・製作の開発依頼があり、本年度設計・試作を進めてきている。

尚、当事業年度における研究開発費の総額は7千2百万円である。

(1) LNG船タンク防熱工事用足場システム

国内での同足場システム納入先である三菱重工業、ユニバーサル造船ともに新造船計画により追加設計及び部材製作が予定されている。国外(韓国)においては当社と同じ仮設材メーカーである金剛工業とタイアップし、当社はエンジニアリングを、金剛工業は営業・製作を担い、本年度に韓進重工業K153型を受注し、平成19年度売上計上の予定である。又、同じく韓国S T X造船より引合い(平成20年着工予定)があり平成19年度早々にプレゼンテーション開催予定である。大きな需要を見込める韓国国内での同システムの拡販を展開中である。

(2) 大型バルクキャリアー(大型バラ積み船)向けメンテナンス用足場及び点検用足場

当案件は一昨年より国内最大手である船舶会社とタイアップし、開発を推進してきたが、当事業年度においては、製品の安全性、作業性、強度等の確認をするために、実際に大型バラ積み船(10隻)を納入し、試用期間を問題なくクリアした。

営業初年度となる平成19年度においては70隻分を製造・販売計画として拡販体制を確立した。

(3) 電力関連製品

原子力発電所向けキャスク(使用済み核燃料格納容器)用及びCW配管点検用のアルミ製足場、火力発電所向けボイラー点検用足場等の高張力鋼製足場といった簡便性・軽量化により従来品より安全性を向上させた足場の開発を進めており、本年度は基礎的実験を完了し、次年度の商品化に向け試作等を進めている。

(4) イベント関連

イベント資材供給会社より依頼を受け、ゴルフ場・サーキット場の仮設観覧席及びコンサートステージ用の床パネルの経年劣化による買替えに伴い、従来品より軽量・廉価の製品設計・製作を進めてきた。本年度は試作を進め、次年度の商品化を目指す。

(5) 仮設安全機材

従前、リフォーム用足場には既存の枠組足場に代表される製品を使用するのが通常で、新規製品の需要は大きくなかったが、近年リフォーム工事の増加につれて当工事特有の問題も出て来ている。既存製品の保有は国内ではほぼ飽和状態であり、工事会社においても受注要因が価格に絞られる為、今後確実に需要が多くなるリフォーム工事受注競争に厳しい対応が予想される。当社はこれを新商品開発の機会と捉え、リフォーム工事に付加価値を持たせる仮設機材の商品開発を大手リフォーム会社と協同で進めている。

(鉄構事業)

研究開発活動は特段行っていない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この財務諸表の作成にあたって、重要な影響を与える見積りを要する事項は、下記のとおりと考えている。

①貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

賞与の支給対象期間として、従来は冬季賞与を10月1日から3月31日、夏季賞与を4月1日から9月30日までとしていたが、当事業年度から各々7月1日から12月31日、1月1日から6月30日までと変更した。この結果、賞与支給対象期間と会計期間が同一のため不要であった賞与引当金の計上が必要となったが、変更前後の支給対象期間の重複する部分については賞与の支給を行っておらず、これによる損益に与える影響はない。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務として、在籍者については事業年度末自己都合要支給額を、年金受給者については直近の年金財政計算における責任準備金の額を、用いている。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の売上高合計は83億2千2百万円（前期は83億8千5百万円）、営業利益は5億6千2百万円（前期は5億4千0百万円）、経常利益は4億7千8百万円（前期は4億4千4百万円）となった。これに加えて、前期損益修正益等による特別利益6百万円、固定資産除却損等による特別損失3千3百万円を計上した結果、当期純利益は4億4千6百万円（前期は3億6千3百万円）となった。

(3) 当事業年度の財政状況の分析

総資産は69億1千8百万円となり、前期末に比べ1億1千9百万円の減少となった。この減少は有利子負債等の減少によるものである。

安定的経営基盤の早期確立に向けた経営努力により、資本合計は前期末の8億5千0百万円から4億3千9百万円増加し、当期末の純資産合計は12億8千9百万円となり、自己資本比率は18.6%となった。

(4) 経営の基本方針

当社は仮設業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の二本柱として事業展開を行っている。今後とも、顧客のニーズに即応した一層の「安全性と経済性」を追求した商品の提供と技術開発に努めていくことを経営の基本方針としている。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は、1億4千4百万円であり、事業部門別の設備投資は、次のとおりである。

(仮設機材事業)

当事業年度においては、新規機材等を中心に1億2千1百万円の投資を行った。なお、重要な設備の除却、売却はない。

(鉄構事業)

当事業年度においては、製造設備更新等を中心に2千2百万円の設備投資を行った。なお、重要な設備の除却、売却はない。

2【主要な設備の状況】

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額 (単位 千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置	賃貸機材	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (東京都中央区)	仮設機材事業	販売・賃貸・ その他設備	16,036	2,439	379,195	—	4,665	402,338	46 [13]
関西支店 (大阪府中央区)	仮設機材事業	販売・賃貸設 備	518	1,307	94,540	—	1,952	98,319	6 [1]
中部支店 (愛知県名古屋市中 区)	仮設機材事業	販売・賃貸設 備	24,531	671	93,988	562,758 (15,133)	125	682,075	5 [5]
千葉工場 (千葉県四街道市)	仮設機材事業 鉄構事業	住宅用鉄骨部 材生産設備 仮設機材生産 設備	225,088	201,922	—	— [89,529]	14,958	441,969	14 [4]
名古屋工場 (愛知県半田市)	仮設機材事業	仮設機材生産 設備	208,750	77,003	—	767,790 (20,346)	4,058	1,057,603	5 [3]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品の合計である。

2. 関西支店には、広島営業所を含む。

3. 中部支店には名古屋機材センター、北陸営業所、を含む。

4. 千葉工場及び仮設機材置場の土地を賃借している。

賃借している土地の面積は [] である。

5. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書している。

6. リース契約による主な賃貸設備は次のとおりである。

会社名	事業所	事業部門別の 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)
中央ビルト工業㈱	本社及び各事業所	仮設機材事業 鉄構事業	基幹業務 システム	1式	6年	22,022
中央ビルト工業㈱	本社及び各事業所	仮設機材事業 鉄構事業	車両運搬具	17台	5年	6,532

3【設備の新設、除却等の計画】

(賃貸機材事業)

当事業年度末現在における重要な生産設備の新設、除却等の計画はないが、賃貸部門での賃貸機材の投資、除却等の計画は、次のとおりである。

(1) 賃貸機材の投資予定額は、460,000千円である。

(2) 賃貸機材の除却等の予定額は、32,000千円(期末帳簿価額)である。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,687,400	20,687,400	東京証券取引所 (市場第2部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	20,687,400	20,687,400	—	—

(注) 発行済株式のうち、6,637,500株は、現物出資(借入金(531百万円)の株式化)により発行されたものである。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年9月28日 (注) 1	△19,108,500	14,049,900	—	1,657,920	—	260,543
平成16年9月28日 (注) 2	—	—	△1,647,920	10,000	—	260,543
平成16年9月29日 (注) 3	6,637,500	20,687,400	265,500	275,500	265,500	526,043

(注) 1. 平成16年9月9日開催の取締役会決議に基づき平成16年9月28日付で三井物産株式会社が所有する当社普通株式16,286,000株及び新日本製鐵株式会社が所有する当社普通株式2,822,500株の無償取得と消却を実施している。(旧商法第212条に規定する自己株式の消却)

2. 平成16年8月26日開催の臨時株主総会に基づき払戻及び発行済株式数の減少を行わない無償の減資を実施している。

3. 当社に対する貸付金債権の現物出資による普通株式の第三者割当を実施している。

発行価格	80円
資本組入額	40円
割当先	三井物産(株)

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	6	19	25	8	—	2,389	2,447	—
所有株式数（単元）	—	1,088	429	9,080	73	—	9,633	20,303	384,400
所有株式数の割合（%）	—	5.35	2.11	44.72	0.35	—	47.44	100.00	—

（注）1. 自己株式89,641株は「個人その他」に89単元及び「単元未満株式の状況」に641株それぞれ含めて記載している。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり平成19年3月31日現在の実保有株式数は88,641株である。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、39単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	3,947	19.07
アルインコ株式会社	大阪府高槻市三島江1-1-1	3,725	18.00
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	965	4.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	635	3.06
上田 直彦	神奈川県横浜市青葉区	372	1.79
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	341	1.64
丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町1-6-5	250	1.20
米本 修治	山口県岩国市	247	1.19
東川内 常幸	秋田県秋田市	160	0.77
SMBCフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7-12	134	0.64
計	—	10,776	52.08

（注） 前事業年度末現在主要株主でなかったアルインコ株式会社は、当事業年度末では主要株主になっている。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 88,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,215,000	20,215	同上
単元未満株式	普通株式 384,400	—	同上
発行済株式総数	20,687,400	—	—
総株主の議決権	—	20,215	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、39,000株(議決権の数39個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-10-12	88,000	—	88,000	0.4
計		88,000	—	88,000	0.4

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式1,000株(議決権の数1個)がある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

平成19年5月31日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,336	1,935,108
当期間における取得自己株式	800	117,200

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

平成19年5月31日現在

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	88,641	—	89,441	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、安定的経営基盤確立の為の所要資金等を勘案しつつ、長期安定的に利益還元を行うことを基本方針としている。

当社は、期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度は、「事業再構築計画」に基づき、堅実経営の推進および収益力の強化をはかり、4億4千6百万円の当期純利益となった。これにより、繰越利益剰余金は4億8千6百万円となったが、「私的整理に関するガイドライン」に沿った5カ年計画の3年目に当り、引き続き安定的経営基盤確立の観点より、内部留保の充実を図るために当期末の配当については無配とした。

今後とも、株主に対する配当責任と内部留保の充実による財務体質強化の両面から検討を重ね、できる限り早期に配当可能な企業体質の再構築を図りたいと考えている。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期	第 56 期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	92	95	244	254	226
最低(円)	31	37	65	135	107

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	177	158	183	169	173	160
最低(円)	144	115	140	150	147	144

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		西本 安秀	昭和15年10月10日生	昭和39年4月 三井物産株式会社入社 昭和55年10月 米国三井物産株式会社ニュー ヨーク鉄鋼第二部部长代理 平成5年6月 三井物産株式会社鉄鋼国内本 部業務推進室長 平成6年5月 同社新潟支店長 平成9年7月 同社理事 平成11年10月 富士鉄鋼資材株式会社代表取 締役社長 平成16年6月 同社顧問 平成16年8月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	8
常務取締役	企画本部長	安達 圭朗	昭和21年11月11日生	昭和43年6月 当社入社 昭和57年4月 当社システム営業部営業第二 課長 平成4年7月 当社技術開発部長 平成9年4月 当社機材営業部長 平成11年2月 当社東北支店長 平成14年6月 当社取締役東北支店長 平成14年10月 当社取締役関西支店長 平成15年8月 当社取締役製造本部長 平成17年6月 当社常務取締役企画本部長 (現任)	(注) 2	10
取締役	機材営業本部長兼中部支店長	鈴木 正朗	昭和24年8月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成3年4月 当社名古屋支店機材営業課長 平成10年4月 当社機材本部営業部次長 平成12年1月 当社機材本部営業部長 平成16年4月 当社営業本部長 平成17年4月 当社機材営業本部長 平成17年6月 当社取締役機材営業本部長兼 中部支店長 (現任)	(注) 2	4
取締役	参与 機材営業本部西日本統括部長兼関西支店長	小野 賢一	昭和22年10月14日生	昭和45年4月 当社入社 昭和63年3月 大阪支店機材営業課長 平成10年4月 出向中央ビルトリース株式会 社取締役営業部長 平成14年4月 中部支店長 平成15年8月 関西支店長 平成18年6月 参与 関西支店長 平成18年7月 参与 機材営業本部西日本統 括部長兼関西支店長 平成19年6月 当社取締役参与機材営業本部 西日本統括部長兼関西支店長 (現任)	(注) 3	—
取締役	営業第1部長兼営業第2部長	武藤 雅樹	昭和24年8月4日生	平成4年10月 当社入社 平成10年4月 東北支店八戸営業所長 平成16年2月 営業本部東京支店長兼営業本 部東京支店営業第2グループ グループリーダー 平成17年4月 営業第2部長 平成19年4月 営業第1部長兼営業第2部長 平成19年6月 当社取締役営業第1部長兼営 業第2部長 (現任)	(注) 3	3
取締役	企画本部企画業務部長	安孫子 雷太	昭和27年3月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年7月 機材本部システム営業部営業 2課長 平成10年4月 機材本部課長 平成15年8月 営業本部中部支店長 平成17年4月 企画本部企画業務部長 平成19年6月 当社取締役企画本部企画業務 部長 (現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	岡田 一馬	昭和21年7月19日生	昭和45年4月 当社入社 昭和60年4月 当社大阪支店総務課長 平成13年4月 当社総務部総務グループリーダー 平成14年10月 当社管理本部総務部長 平成17年6月 当社取締役管理本部長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	12
監査役		守時 諭	昭和31年10月2日生	昭和54年4月 三井物産株式会社入社 平成13年10月 同社鉄鋼製品本部線材特殊鋼部自動車特殊鋼室長 平成14年7月 同社業務統括部総括室次長 平成18年4月 同社鉄鋼製品本部建設鋼材部次長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		大塚 裕明	昭和31年10月11日生	昭和55年4月 三井物産株式会社入社 平成5年4月 同社審査部海外審査室課長代理 平成12年11月 泰国三井物産株式会社業務統括部部長 平成18年4月 三井物産株式会社事業管理部金属事業管理室室長(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						38

- (注) 1. 監査役 守時 諭及び大塚 裕明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

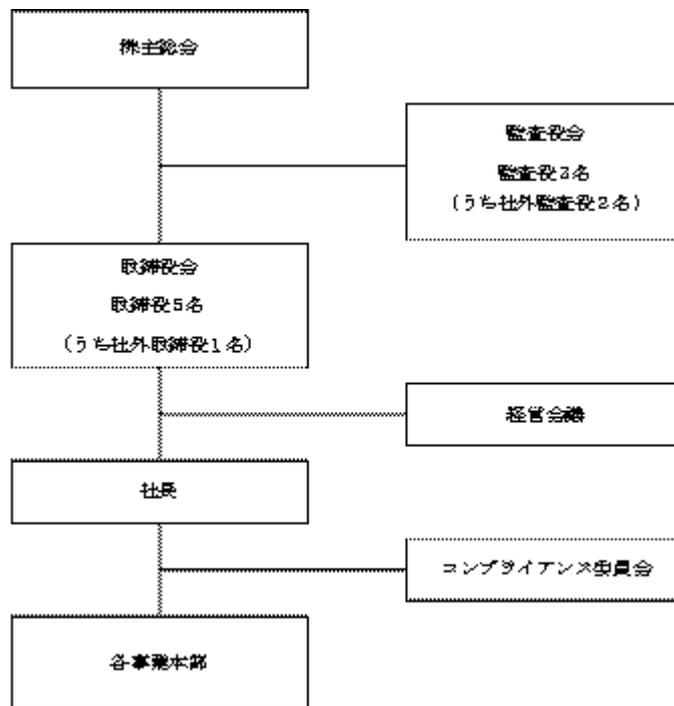
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境・社会環境の変化に適切に対応するためには迅速な意思決定と業務執行を実現していくことが不可欠であるという認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおり、取締役会において経営の基本方針ならびに重要な業務執行を決定するとともに、経営会議・部店長会議を必要に応じて随時開催し、各本部長からの報告に基づき、重要な業務執行に関する詳細な審議を行い、迅速な対応を図っている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社はコーポレート・ガバナンスの仕組みとして、平成14年改正商法により「委員会等設置会社」という新たな選択肢が設けられたが、会社の規模、取締役の員数等を考慮した上で、法的にも機能強化された監査役により十分な監査機能が発揮できること、及び会社業務に通暁した社内取締役を中心に実態に即したスピード感のある経営が可能となること等の理由から、従来の監査役制度を採用している。

② コーポレート・ガバナンス体制概念図



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

- (イ) 当社は、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、月1回の定例取締役会及び適時臨時取締役会を開催し、経営の基本方針ならびに重要な業務執行を決定するとともに、取締役の業務執行状況の監督等を行っている。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めている。
- (ロ) 中期経営計画及び年度事業計画を定期的に立案し、全社的な目標を設定するとともに、取締役及び各事業部門長により構成された部店長会議において、定期的に各事業部門より業績のレビューと改善策を報告させ、具体的な施策を実施させている。
- (ハ) 取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて適切な保存期間を定め、期間中は閲覧可能な状態を維持することとしている。

- (ニ) 監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしている。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとしている。
- (ホ) 取締役及び使用人は会社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、または会社に損害を及ぼす事実を知った時は遅滞なく報告するものとしている。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものとしている。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や取締役の業務執行状況の監督を行うほか、稟議を始めとする重要書類の閲覧、本社各部門及び支店・営業所の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性・妥当性に関するチェックを行い、取締役会、監査役会に監査結果につき報告を行っている。また、会計監査人と情報交換に努め、連携して当社の監査の実効性を確保する体制となっている。

⑤ 会計監査の状況

当社は、会社法及び証券取引法に基づく会計監査をみずぎ監査法人及び監査法人不二会計事務所に委嘱しているが、両監査法人及び当社監査に従事する両監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。また、両監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的に措置をとっている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

(みずぎ監査法人)

指定社員 業務執行社員 手塚 正彦

指定社員 業務執行社員 井上 雅彦

(監査法人不二会計事務所)

代表社員 業務執行社員 乗田 絢一

業務執行社員 川本 弘文

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補 2名

その他 1名

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名で、非常勤である。また、社外監査役は2名で、非常勤である。

当社の社外取締役、及び社外監査役は、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や業務全般にわたり、必要に応じて、適宜アドバイスをを行っている。また、社外監査役は、取締役会の業務執行状況の監督を行うほか、当社の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性・妥当性に関するチェックを行っている。

当社の社外取締役及び社外監査役は、取引関係その他の利害関係については、該当事項はない。

(2) 役職員の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備状況

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、高い企業倫理と社員倫理を保ち、社会人としての良識と責任をもって行動できるように「コンプライアンス・プログラム」を導入し、「中央ビルト工業株式会社役職員行動規範」を定めている。また、その徹底を図るために、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施している。さらに、法令上疑義ある行為について直接情報提供を行う手段として、ホットラインの設置・運営をしている。

(3) 損失の危険管理に関する体制の整備状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティに係わるリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行うとともに、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は管理本部が行っている。なお、新たに生じたリスクについては、対応責任者を定め、速やかに対応するものとしている。

不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えることとしている。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役に対し総額33百万円、監査役に対し総額10百万円である。

(5) 監査報酬の内容

当社のみならず監査法人及び監査法人不二会計事務所への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、当事業年度において監査契約に基づく監査証明に係る報酬が、27百万円である。

上記以外の業務に基づく報酬はない。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めている。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(9) 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己株式の取得をすることができる旨定款に定めている。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものである。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受け、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みすず監査法人及び監査法人不二会計事務所の監査を受けている。なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付をもって、名称をみすず監査法人に変更している。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成していない。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	425,604		563,020	
2. 受取手形	※1.3	815,717		912,649	
3. 売掛金	※1.4	666,470		502,073	
4. 貸貸未収入金	※1.4	514,881		491,212	
5. 製品	※1	477,112		436,555	
6. 材料		223,549		211,474	
7. 仕掛品		94,779		133,577	
8. 貯蔵品		34,452		12,935	
9. 前払費用		6,805		3,594	
10. 未収入金		4,674		5,237	
11. 未取還付法人税等		—		4,493	
12. その他流動資産		3,208		3,467	
貸倒引当金		△3,779		△2,572	
流動資産合計		3,263,474	46.4	3,277,721	47.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	1,908,808		1,891,676	
減価償却累計額		1,401,359	507,449	1,426,894	464,781
(2) 構築物		716,255		717,695	
減価償却累計額		639,425	76,830	648,571	69,124
(3) 機械及び装置	※1	2,394,222		2,354,573	
減価償却累計額		2,066,005	328,217	2,070,344	284,229
(4) 貸貸機材	※1	8,835,729		8,710,191	
減価償却累計額		8,041,287	794,441	7,971,239	738,951
(5) 車両運搬具		131,528		127,728	
減価償却累計額		124,952	6,576	121,342	6,386
(6) 工具器具備品		294,553		290,178	
減価償却累計額		272,389	22,163	269,294	20,884
(7) 土地	※1	1,705,385		1,705,385	
有形固定資産計		3,441,065	48.9	3,289,741	47.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		2,694		2,272	
(2) 電話加入権		1,365		1,365	
無形固定資産計		4,059	0.1	3,637	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		47,450		38,342	
(2) 差入保証金		91,875		79,937	
(3) 従業員長期貸付金		3,225		991	
(4) 破産・更生債権等		77,380		2,617	
(5) 長期前払費用		2,024		1,264	
(6) 前払年金費用		163,215		193,231	
(7) その他投資等		21,504		33,515	
貸倒引当金		△77,380		△2,617	
投資その他の資産計		329,295	4.7	347,282	5.0
固定資産合計		3,774,420	53.6	3,640,661	52.6
資産合計		7,037,895	100.0	6,918,382	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1.3	967,814		1,155,151	
2. 買掛金	※1.4	826,109		810,174	
3. 短期借入金	※1	1,109,872		249,028	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	※1	538,443		683,675	
5. 未払金		38,555		33,799	
6. 未払費用	※1.4	185,589		163,516	
7. 未払法人税等		9,508		6,847	
8. 前受金		13,854		60,348	
9. 預り金		8,210		14,098	
10. 短期預り保証金		39,268		—	
11. 賞与引当金		—		28,344	
12. その他流動負債		—		36	
流動負債合計		3,737,227	53.1	3,205,020	46.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	2,427,035		2,413,752	
2. 長期預り金		12,969		3,219	
3. 繰延税金負債		10,338		6,900	
固定負債合計		2,450,343	34.8	2,423,872	35.0
負債合計		6,187,570	87.9	5,628,893	81.4
(資本の部)					
I 資本金	※5	275,500	3.9	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		526,043		—	
資本剰余金合計		526,043	7.5	—	—
III 利益剰余金					
1. 当期未処分利益		40,130		—	
利益剰余金合計		40,130	0.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		15,807	0.2	—	—
V 自己株式	※6	△7,157	△0.1	—	—
資本合計		850,324	12.1	—	—
負債資本合計		7,037,895	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	275,500	4.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	526,043	7.6
資本剰余金合計		—	—	526,043	7.6
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	486,900	7.0
利益剰余金合計		—	—	486,900	7.0
4. 自己株式		—	—	△9,092	△0.1
株主資本合計		—	—	1,279,351	18.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	10,137	0.1
評価・換算差額等合計		—	—	10,137	0.1
純資産合計		—	—	1,289,489	18.6
負債純資産合計		—	—	6,918,382	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		5,536,766			5,405,726		
2. 賃貸収入高		2,848,265	8,385,031	100.0	2,916,787	8,322,513	100.0
II 売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		621,618			477,112		
(2) 当期製品製造原価	※1	4,644,772			4,840,476		
合計		5,266,390			5,317,589		
(3) 他勘定振替高	※2	174,675			194,542		
(4) 製品期末たな卸高		477,112			436,555		
当期製品売上原価		4,614,603			4,686,490		
2. 賃貸収入原価		1,988,068	6,602,671	78.7	1,887,775	6,574,265	79.0
売上総利益			1,782,360	21.3		1,748,248	21.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1						
1. 役員報酬		41,520			44,312		
2. 従業員給料手当		462,097			430,899		
3. 賞与引当金繰入額		—			19,332		
4. 退職金		11,628			3,045		
5. 退職給付費用		41,622			14,025		
6. 法定福利費		68,905			73,753		
7. 厚生費		25,518			26,921		
8. 保険料		3,991			3,856		
9. 地代家賃		162,740			161,962		
10. 租税公課		6,504			4,293		
11. 事業税		9,658			7,331		
12. 減価償却費		5,628			5,361		
13. 修繕費		1,189			1,014		
14. 水道光熱費		5,735			5,642		
15. 消耗品費		21,712			23,896		
16. 支払賃借料		45,559			41,679		
17. 旅費交通費		48,201			47,572		
18. 通信費		27,485			25,793		
19. 交際費		21,899			26,525		
20. 支払手数料		70,400			82,079		
21. 運送費		89,460			65,738		
22. 販売手数料		4,254			5,006		
23. 宣伝広告費		7,061			10,827		
24. 研究開発費		24,973			25,983		
25. 倉庫費用負担金		3,000			3,000		
26. 貸倒引当金繰入額		—			398		
27. 雑費		31,583	1,242,332	14.8	25,537	1,185,789	14.2
営業利益			540,027	6.4		562,458	6.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)		金額 (千円)	金額 (千円)	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,697			3,667		
2. 受取配当金		1,101			1,101		
3. 不動産賃貸収入		74,006			9,889		
4. 雑収入		2,402	79,207	0.9	1,072	15,729	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		97,467			87,948		
2. 手形売却損		—			10,031		
3. 雑支出	※3	76,880	174,347	2.1	2,162	100,143	1.2
経常利益			444,887	5.3		478,044	5.7
VI 特別利益							
1. 前期損益修正益	※4	29,788			2,042		
2. 固定資産売却益		13,339			—		
3. 過年度税金還付額		—	43,128	0.5	4,416	6,458	0.1
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損	※5	11,313			8,570		
2. たな卸資産処分損		12,784			—		
3. 固定資産除却損等	※6	57,314			7,301		
4. 固定資産評価損等	※7	1,135			—		
5. 貸倒引当金繰入額		4,076			—		
6. 固定資産改修費用	※8	34,800			—		
7. 地盤沈下による臨時損失	※9	—	121,424	1.4	17,194	33,066	0.4
税引前当期純利益			366,591	4.4		451,435	5.4
法人税、住民税及び事業税		3,528			4,666		
法人税等調整額		—	3,528	0.0	—	4,666	0.1
当期純利益			363,062	4.3		446,769	5.4
前期繰越損失			322,932			—	
当期未処分利益			40,130			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,151,704	46.2	2,152,103	43.8
II 製品仕入高		765,319	16.4	782,443	15.9
III 外注加工費		1,300,707	28.0	1,472,588	30.0
IV 労務費		160,786	3.5	151,090	3.1
V 経費		274,870	5.9	350,223	7.1
当期総製造費用		4,653,388	100.0	4,908,448	100.0
期首仕掛品たな卸高		108,866		94,779	
合計		4,762,254		5,003,227	
作業屑収入		19,123		22,172	
他勘定振替高	※2	3,579		7,000	
期末仕掛品たな卸高		94,779		133,577	
当期製品製造原価		4,644,772		4,840,476	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
(1) 当社の原価計算は単純総合原価計算の方法により、 原価を要素別に実際原価をもって分類集計している。	(1) 同左
(2) ※1 製造原価に算入した退職給付費用 退職給付費用 14,624千円	(2) ※1 製造原価に算入した退職給付費用 退職給付費用 3,267千円
(3) ※2 他勘定振替高は製品倉庫費用、梱包費等で販 売費及び一般管理費等への振替額である。	(3) ※2 同左

賃貸収入原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		35,531	1.8	37,148	2.0
II 外注労務費		479,474	24.1	465,299	24.6
III 経費		1,473,062	74.1	1,385,327	73.4
(うち減価償却費)		(397,598)	(20.0)	(341,810)	(18.1)
(うち運送費)		(427,238)	(21.5)	(406,738)	(21.5)
(うち支払賃借料)		(400,069)	(20.1)	(409,060)	(21.7)
計		1,988,068	100.0	1,887,775	100.0

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	275,500	526,043	526,043	40,130	40,130	△7,157	834,516
事業年度中の変動額							
当期純利益				446,769	446,769		446,769
自己株式の取得						△1,935	△1,935
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	446,769	446,769	△1,935	444,834
平成19年3月31日 残高 (千円)	275,500	526,043	526,043	486,900	486,900	△9,092	1,279,351

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	15,807	15,807	850,324
事業年度中の変動額			
当期純利益			446,769
自己株式の取得			△1,935
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△5,670	△5,670	△5,670
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,670	△5,670	439,164
平成19年3月31日 残高 (千円)	10,137	10,137	1,289,489

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		366,591	451,435
減価償却費		514,788	442,868
貸倒引当金の増加額		2,376	299
完成工事補償引当金の減少額		△1,150	—
賞与引当金の増加額		—	28,344
前払年金費用の増加額		△101,038	△30,015
固定資産売却益		△13,339	—
たな卸資産処分損		12,784	—
固定資産除却損等		57,314	7,301
受取利息及び受取配当金		△2,798	△4,768
支払利息		97,467	87,948
雑収入		△76,408	△10,961
雑支出		76,880	12,194
売上債権の減少額		136,980	407,996
割引手形の減少額		△63,283	△293,849
たな卸資産の増加額		△20,778	△159,193
未成工事支出金の減少額		3,554	—
仕入債務の増加・減少額		△62,467	171,401
その他の流動資産の増加・減少額		4,393	△4,945
その他の流動負債の減少額		△34,824	△6,733
その他の固定負債の減少額		△39,254	△9,750
その他		△17,340	17,194
小計		840,448	1,106,769
利息及び配当金の受取額		2,789	4,683
利息の支払額		△95,853	△84,737
雑収入の受取額		76,408	10,591
雑支出の支払額		△76,825	△11,647
法人税等の支払額		△5,286	△14,736
営業活動によるキャッシュ・フロー		741,680	1,010,922

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△175,412	△147,909
無形固定資産の取得による支出		△2,285	△295
有形固定資産の売却による収入		387,280	27,598
その他の投資の取得による支出		△5,344	△12,993
その他の投資の減少による収入		31,345	13,210
長期貸付金の回収による収入		6,384	2,954
長期貸付による支出		△1,050	△720
投資活動によるキャッシュ・フロー		240,917	△118,153
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入		—	130,000
短期借入金の返済による支出		△300,564	△990,843
長期借入による収入		100,000	667,592
長期借入金の返済による支出		△719,390	△535,643
自己株式の取得による支出		△2,343	△1,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		△922,299	△730,829
IV 現金及び現金同等物の増加額		60,299	161,939
V 現金及び現金同等物の期首残高		329,520	389,820
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	389,820	551,759

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			40,130
II 次期繰越利益			40,130

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>製品・材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="459 824 869 958"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>賃貸機材</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外のものは法人税法の定める耐用年数に基づく定額法によっている。</p> <p>長期前払費用 法人税法の定める償却期間に基づく定額法によっている。</p>	建物	7年～34年	構築物	3年～30年	機械装置	2年～15年	賃貸機材	5年	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>製品・材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
建物	7年～34年									
構築物	3年～30年									
機械装置	2年～15年									
賃貸機材	5年									

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)賞与引当金 _____</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年2月開催の取締役会決議により、退職一時金規程を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改定した。これに伴い、従来、在籍者については、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務として採用してきたが、当期から期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法に変更した。なお、この変更により、従来退職給付債務の計算方法と同様の計算方法によった場合と比較して、当期末の退職給付債務は、55,977千円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少している。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 (追加情報) 再建計画期間中の役員退職慰労金の支給は見送ることとしているため、新たな繰入は行っていない。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。 (追加情報) 賞与の支給対象期間として、従来は冬季賞与を10月1日から3月31日、夏季賞与を4月1日から9月30日までとされていたが、当事業年度から各々7月1日から12月31日、1月1日から6月30日までと変更した。 この結果、賞与支給対象期間と会計期間が同一のため不要であった賞与引当金の計上が必要となったが、変更前後の支給対象期間の重複する部分については賞与の支給を行っておらず、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 退職給付債務として ① 在籍者については 事業年度末自己都合要支給額、 ② 年金受給者については 直近の年金財政計算における責任準備金の額、 を用いている。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 (追加情報) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金および要求払預金のほか、取引慣行により比較的長い余資の運用資産、すなわち6ヶ月以内の定期預金を含めている。	同左
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によって	同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,289,489千円である。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前期における「手形売却損」の金額は9,553千円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1 下記の資産は長期借入金2,871,078千円（1年以内に返済期限の到来するものを含む）、短期借入金1,109,872千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金（別段預金）</td> <td style="text-align: right;">35,783千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">755,027</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">292,328</td> </tr> <tr> <td>貸貸未収入金</td> <td style="text-align: right;">292,939</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">239,479</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">119,792</td> </tr> <tr> <td>貸貸機材</td> <td style="text-align: right;">165,301</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,705,385</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,606,038</td> </tr> </table>	現金及び預金（別段預金）	35,783千円	受取手形	755,027	売掛金	292,328	貸貸未収入金	292,939	建物	239,479	機械装置	119,792	貸貸機材	165,301	土地	1,705,385	計	3,606,038	<p>※1 下記の資産は長期借入金3,033,828千円（1年以内に返済期限の到来するものを含む）、短期借入金249,028千円、三井物産㈱に対する仕入債務等597,247千円（支払手形、買掛金、未払費用）及び債務保証の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金（別段預金）</td> <td style="text-align: right;">11,261千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">749,690</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">283,148</td> </tr> <tr> <td>貸貸未収入金</td> <td style="text-align: right;">312,984</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">296,602</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">215,298</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">96,183</td> </tr> <tr> <td>貸貸機材</td> <td style="text-align: right;">738,951</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,705,385</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,409,506</td> </tr> </table>	現金及び預金（別段預金）	11,261千円	受取手形	749,690	売掛金	283,148	貸貸未収入金	312,984	製品	296,602	建物	215,298	機械装置	96,183	貸貸機材	738,951	土地	1,705,385	計	4,409,506
現金及び預金（別段預金）	35,783千円																																						
受取手形	755,027																																						
売掛金	292,328																																						
貸貸未収入金	292,939																																						
建物	239,479																																						
機械装置	119,792																																						
貸貸機材	165,301																																						
土地	1,705,385																																						
計	3,606,038																																						
現金及び預金（別段預金）	11,261千円																																						
受取手形	749,690																																						
売掛金	283,148																																						
貸貸未収入金	312,984																																						
製品	296,602																																						
建物	215,298																																						
機械装置	96,183																																						
貸貸機材	738,951																																						
土地	1,705,385																																						
計	4,409,506																																						
<p>2 手形割引高 363,849千円</p>	<p>2 手形割引高 70,000千円</p>																																						
<p>※3 _____</p>	<p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">78,929千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">251,181千円</td> </tr> </table>	受取手形	78,929千円	支払手形	251,181千円																																		
受取手形	78,929千円																																						
支払手形	251,181千円																																						
<p>※4 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,131</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">381,675</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">9,567</td> </tr> </table>	売掛金	0千円	貸貸未収入金	2,131	買掛金	381,675	未払費用	9,567	<p>※4 _____</p>																														
売掛金	0千円																																						
貸貸未収入金	2,131																																						
買掛金	381,675																																						
未払費用	9,567																																						
<p>※5 会社が発行する株式総数 普通株式 40,891千株 発行済株式総数 普通株式 20,687千株</p>	<p>※5 _____</p>																																						
<p>※6 自己株式 当社が保有する自己株式の総数は普通株式76,305株である。</p>	<p>※6 _____</p>																																						
<p>7 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額は15,807千円である。</p>	<p>7 _____</p>																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 79,123千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 72,733千円 に含まれる研究開発費
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 賃貸機材 174,675千円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 賃貸機材 194,542千円
※3 雑支出の内訳は次のとおりである。 不動産賃借料 64,980千円 手形売却損 9,523 その他 2,346 計 76,880	※3 _____
※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 北関東機材センター閉鎖に伴 う原状復帰費用見積差額 名古屋機材センター原状復帰 費用引当戻し 計 29,788	※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 過年度減価償却費の修正 2,042千円
※5 前期損益修正損は、前期売上高の修正である。	※5 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 過年度売上原価の修正 6,698千円 過年度売上高の修正 1,872 計 8,570
※6 固定資産除却損等の内訳は次のとおりである。 機械及び装置 12,347千円 建物 11,338 構築物 5,360 ゴルフ会員権売却損 25,428 その他 2,838 計 57,314	※6 固定資産除却損等の内訳は次のとおりである。 機械及び装置 6,933千円 その他 367 計 7,301
※7 固定資産評価損等の内訳は、出資金評価損等である。	※7 _____
※8 固定資産改修費用の内訳は次のとおりである。 福岡機材センター改修費用 34,800千円	※8 _____
※9 _____	※9 地盤沈下による臨時損失の内訳は次のとおりである。 建物 15,229千円 構築物 1,965 計 17,194

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,687	—	—	20,687
合計	20,687	—	—	20,687
自己株式				
普通株式(注)	76	12	—	88
合計	76	12	—	88

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

該当事項なし。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 425,604千円	現金及び預金勘定 563,020千円
担保に供している別段預金 <u>△35,783</u>	担保に供している別段預金 <u>△11,261</u>
現金及び現金同等物 <u>389,820</u>	現金及び現金同等物 <u>551,759</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>82,276</td> <td>22,395</td> <td>59,880</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>103,372</td> <td>38,463</td> <td>64,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,648</td> <td>60,859</td> <td>124,789</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	82,276	22,395	59,880	ソフトウェア	103,372	38,463	64,908	合計	185,648	60,859	124,789	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>87,595</td> <td>37,947</td> <td>49,648</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>103,372</td> <td>56,096</td> <td>47,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,968</td> <td>94,043</td> <td>96,924</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	87,595	37,947	49,648	ソフトウェア	103,372	56,096	47,276	合計	190,968	94,043	96,924
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	82,276	22,395	59,880																														
ソフトウェア	103,372	38,463	64,908																														
合計	185,648	60,859	124,789																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	87,595	37,947	49,648																														
ソフトウェア	103,372	56,096	47,276																														
合計	190,968	94,043	96,924																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,593千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,789</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32,593千円	1年超	92,196	合計	124,789	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,479千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,924</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	33,479千円	1年超	63,444	合計	96,924																				
1年内	32,593千円																																
1年超	92,196																																
合計	124,789																																
1年内	33,479千円																																
1年超	63,444																																
合計	96,924																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>	同左																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,960千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,960</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,960千円	減価償却費相当額	36,960	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,184千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33,184</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,184千円	減価償却費相当額	33,184																								
支払リース料	36,960千円																																
減価償却費相当額	36,960																																
支払リース料	33,184千円																																
減価償却費相当額	33,184																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,942</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,670</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	728千円	1年超	1,942	合計	2,670	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,942</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	728千円	1年超	1,214	合計	1,942																				
1年内	728千円																																
1年超	1,942																																
合計	2,670																																
1年内	728千円																																
1年超	1,214																																
合計	1,942																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	20,054	46,200	26,146
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,054	46,200	26,146
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20,054	46,200	26,146

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,250
合計	1,250

当事業年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	20,054	37,092	17,038
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,054	37,092	17,038
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20,054	37,092	17,038

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,250
合計	1,250

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0" data-bbox="127 492 718 683"><tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△393,434</td></tr><tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">556,650</td></tr><tr><td>(3) 前払年金費用(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">163,215</td></tr><tr><td>(4) 前払年金費用(3)</td><td style="text-align: right;">163,215</td></tr></table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table border="0" data-bbox="127 739 718 784"><tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57,975千円</td></tr></table> <p>(1) 簡便法を採用しているため、勤務費用、利息費用、期待運用収益等の内訳はない。</p> <p>(2) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することの出来ない総合設立型の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)24,455千円を退職給付費用に含めている。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は689,574千円である。</p> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 「退職給付会計に係る実務指針(中間報告)」(平成11年9月14日 日本公認会計士協会)第37項②の規定に基づき、退職給付債務の計算は、在籍者及び年金受給者について、それぞれ以下のとおり行っている。</p> <p>①在籍者</p> <p>在籍者に係る退職給付債務の算定に当たっては、同指針第36項③の方法によっている。</p> <p>②年金受給者</p> <p>年金受給者については、直近の年金財政計算における責任準備金の額を退職給付債務としている。</p> <p>(2) 会計基準変更時差異については、平成13年3月期の会計年度において一括償却している。</p>		千円	(1) 退職給付債務	△393,434	(2) 年金資産	556,650	(3) 前払年金費用(1)+(2)	163,215	(4) 前払年金費用(3)	163,215	退職給付費用	57,975千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0" data-bbox="778 492 1369 683"><tr><td></td><td style="text-align: right;">千円</td></tr><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△373,842</td></tr><tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">567,073</td></tr><tr><td>(3) 前払年金費用(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">193,231</td></tr><tr><td>(4) 前払年金費用(3)</td><td style="text-align: right;">193,231</td></tr></table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table border="0" data-bbox="778 739 1369 784"><tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18,066千円</td></tr></table> <p>(1) 簡便法を採用しているため、勤務費用、利息費用、期待運用収益等の内訳はない。</p> <p>(2) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することの出来ない総合設立型の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)24,489千円を退職給付費用に含めている。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は815,371千円である。</p> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		千円	(1) 退職給付債務	△373,842	(2) 年金資産	567,073	(3) 前払年金費用(1)+(2)	193,231	(4) 前払年金費用(3)	193,231	退職給付費用	18,066千円
	千円																								
(1) 退職給付債務	△393,434																								
(2) 年金資産	556,650																								
(3) 前払年金費用(1)+(2)	163,215																								
(4) 前払年金費用(3)	163,215																								
退職給付費用	57,975千円																								
	千円																								
(1) 退職給付債務	△373,842																								
(2) 年金資産	567,073																								
(3) 前払年金費用(1)+(2)	193,231																								
(4) 前払年金費用(3)	193,231																								
退職給付費用	18,066千円																								

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">178,605千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,366</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△188,971</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">494,000</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15,790</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△509,790</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,338</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,338</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△44.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		繰越欠損金	178,605千円	貸倒引当金	—	その他	10,366	評価性引当額	△188,971	繰延税金資産 (流動) の総額	—	繰延税金資産 (固定)		繰越欠損金	494,000	貸倒引当金	15,790	評価性引当額	△509,790	繰延税金資産 (固定) の総額	—	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	10,338	繰延税金負債 (固定) の純額	10,338	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	住民税均等割等	0.2	税務上の繰越欠損金の利用	△44.9	評価性引当額	1.4	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">201,690千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,479</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△213,220</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">235,592</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△236,227</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,900</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,900</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>過年度貸倒損失計上漏れ</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△46.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		繰越欠損金	201,690千円	貸倒引当金	19	賞与引当金	11,479	評価性引当額	△213,220	繰延税金資産 (流動) の総額	—	繰延税金資産 (固定)		繰越欠損金	235,592	貸倒引当金	635	評価性引当額	△236,227	繰延税金資産 (固定) の総額	—	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	6,900	繰延税金負債 (固定) の純額	6,900	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	過年度貸倒損失計上漏れ	6.6	住民税均等割等	0.1	税務上の繰越欠損金の利用	△46.2	評価性引当額	△3.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0
繰延税金資産 (流動)																																																																																											
繰越欠損金	178,605千円																																																																																										
貸倒引当金	—																																																																																										
その他	10,366																																																																																										
評価性引当額	△188,971																																																																																										
繰延税金資産 (流動) の総額	—																																																																																										
繰延税金資産 (固定)																																																																																											
繰越欠損金	494,000																																																																																										
貸倒引当金	15,790																																																																																										
評価性引当額	△509,790																																																																																										
繰延税金資産 (固定) の総額	—																																																																																										
繰延税金負債 (固定)																																																																																											
その他有価証券評価差額金	10,338																																																																																										
繰延税金負債 (固定) の純額	10,338																																																																																										
法定実効税率	40.5																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																										
住民税均等割等	0.2																																																																																										
税務上の繰越欠損金の利用	△44.9																																																																																										
評価性引当額	1.4																																																																																										
その他	1.4																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0																																																																																										
繰延税金資産 (流動)																																																																																											
繰越欠損金	201,690千円																																																																																										
貸倒引当金	19																																																																																										
賞与引当金	11,479																																																																																										
評価性引当額	△213,220																																																																																										
繰延税金資産 (流動) の総額	—																																																																																										
繰延税金資産 (固定)																																																																																											
繰越欠損金	235,592																																																																																										
貸倒引当金	635																																																																																										
評価性引当額	△236,227																																																																																										
繰延税金資産 (固定) の総額	—																																																																																										
繰延税金負債 (固定)																																																																																											
その他有価証券評価差額金	6,900																																																																																										
繰延税金負債 (固定) の純額	6,900																																																																																										
法定実効税率	40.5																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																										
過年度貸倒損失計上漏れ	6.6																																																																																										
住民税均等割等	0.1																																																																																										
税務上の繰越欠損金の利用	△46.2																																																																																										
評価性引当額	△3.1																																																																																										
その他	0.6																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0																																																																																										

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項なし。

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項なし。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係 会社	三井物産 株式会社	東京都千 代田区	295,766	総合商社	32.9%	なし	当 社は鉄鋼 製品を 購入、 同社に 当社製 品の販 売、賃 貸を行 っている。	仮設機材の販 売	2,692	売掛金	0
								仮設機材の賃 貸	10,578	賃貸未収入 金	2,131
								鉄鋼製品仕入	1,102,692	買掛金	381,675
								土地賃借料等	114,833	未払費用	9,567
								被保証債務	470,706		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 仮設機材の販売・賃貸について、その都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
2. 鉄鋼製品の購入について、市場の実勢価格をみてその都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
3. 当社は三井物産㈱の子会社である三井物産フィナンシャルサービス㈱からの借入に対して三井物産㈱より債務保証を受けている。なお、被保証債務の金額は借入残高を記載している。
4. 取引金額は消費税等抜きで、債権・債務の期末残高は消費税等込みの金額である。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係 会社の子会社	三井物産 フィナン シャルサ ービス株 式会社	東京都千 代田区	2,000	金融業	なし	なし	資金の 借入	長期借入金 の返済 利息の支払	81,418 3,161	長期借入 金	470,706

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 借入金の金利は市場金利を勘案して合理的に決定している。
2. 資金の借入については、必要に応じて個別に条件等交渉の上行っている。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	三井物産 株式会社	東京都千 代田区	323,213	総合商社	19.5%	なし	当 社 は 鉄 鋼 製 品 を 購 入 、 同 社 に 当 社 製 品 の 販 売 、 賃 貸 を 行 っ て い る 。	鉄鋼製品仕入	1,061,975	支払手形	81,388
								土地賃借料等	114,440	買掛金	496,785
								被保証債務	387,938	未払費用	19,073

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 仮設機材の販売・賃貸について、その都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
2. 鉄鋼製品の購入について、市場の実勢価格をみてその都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
3. 当社は三井物産(株)の子会社である三井物産フィナンシャルサービス(株)からの借入に対して三井物産(株)より債務保証を受けている。なお、被保証債務の金額は借入残高を記載している。
4. 取引金額は消費税等抜きで、債権・債務の期末残高は消費税等込みの金額である。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有（被所 有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主の 子会社	三井物産 フィナン シャルサ ービス株 式会社	東京都千 代田区	2,000	金融業	なし	なし	資金の 借入	長期借入金 の返済	82,767	長期借入 金	387,938

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 借入金の金利は市場金利を勘案して合理的に決定している。
2. 資金の借入については、必要に応じて個別に条件等交渉の上行っている。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 41.25円	1株当たり純資産額 62.60円
1株当たり当期純利益金額 17.61円	1株当たり当期純利益金額 21.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	363,062	446,769
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	363,062	446,769
期中平均株式数 (株)	20,616,778	20,604,872

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項なし。	<p>(業務提携に関する基本契約の締結)</p> <p>当社は、平成19年6月5日開催の取締役会において、アルインコ株式会社と「業務提携に関する基本契約」を締結することを決議し、翌6月6日締結した。</p> <p>1. 業務提携の目的</p> <p>当社は、アルインコ株式会社と仮設事業分野において業務提携を行い両社の経営資源の活用を図り収益力の向上により双方の企業価値を高める事を目指して行く。</p> <p>2. 業務提携の内容</p> <p>(1) 生産業務</p> <p>両社の生産する仮設機材について、OEM生産を前提とした既存生産品目の整理統合、原材料の共同仕入などを行い両社の生産量の拡大、生産の効率化を図る。</p> <p>(2) 販売業務</p> <p>製品の相互仕入れ等による取扱商品の拡充や交流等により売上の増加を図る。</p> <p>(3) レンタル業務</p> <p>レンタル基地の共同利用、レンタル資材の相互利用等により商権の拡大を目指す。</p> <p>(4) 共同開発業務</p> <p>顧客の多様なニーズに応えるため、技術開発面で相互に協力し、新製品開発を行う。</p> <p>3. 今後の見通し</p> <p>基本契約締結後、具体的事項につき実行・推進して行くので現時点において今後の業績に与える影響は未定である。</p>

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	丸藤シートパイル(株)	132,000
		(株)花屋敷ゴルフクラブ	2
		大信鋼業(株)	900
		財形住宅金融(株)	1
計		132,903	38,342

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,908,808	8,200	25,332	1,891,676	1,426,894	39,882	464,781
構築物	716,255	1,440	—	717,695	648,571	9,180	69,124
機械及び装置	2,394,222	10,986	50,635	2,354,573	2,070,344	47,838	284,229
賃貸機材	8,835,729	315,617	441,155	8,710,191	7,971,239	341,810	738,951
車両運搬具	131,528	—	3,800	127,728	121,342	—	6,386
工具器具備品	294,553	2,008	6,384	290,178	269,294	2,969	20,884
土地	1,705,385	—	—	1,705,385	—	—	1,705,385
有形固定資産計	15,986,484	338,252	527,307	15,797,429	12,507,687	441,681	3,289,741
無形固定資産							
電話加入権	1,365	—	—	1,365	—	—	1,365
ソフトウェア	23,927	295	—	24,222	21,950	717	2,272
その他の無形固定資産	2,773	—	2,773	—	—	—	—
無形固定資産計	28,065	295	2,773	25,587	21,950	717	3,637
長期前払費用	4,499	—	546	3,953	2,688	469	1,264

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	事業所	金額 (千円)	事業所	金額 (千円)	事業所	金額 (千円)	事業所	金額 (千円)
建物	本社	—	中部支店	—	東北営業所	—	千葉工場	—
	関西支店	—	九州支店	—	札幌営業所	—	名古屋工場	25,332
機械及び装置	本社	—	中部支店	—	東北営業所	—	千葉工場	—
	関西支店	—	九州支店	—	札幌営業所	—	名古屋工場	50,635

2. 賃貸機材の当期増加額は賃貸需要増に伴う新規投入であり、当期減少額は売却及び除却等によるものである。

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,109,872	249,028	3.228	—
1年以内に返済予定の長期借入金	538,443	683,675	2.596	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,427,035	2,413,752	2.602	平成20年～平成23年
計	4,075,351	3,346,456	—	—

(注) 1. 「平均利率」については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	674,475	647,275	647,275	444,725

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	81,159	1,507	76,368	1,109	5,189
賞与引当金	—	28,344	—	—	28,344

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	8,092
預金の種類	
当座預金	534,991
普通預金	8,675
別段預金	11,261
小計	554,927
合計	563,020

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ミルックス	60,578
ヒカリ興業(株)	58,646
(株)熊谷組	51,500
朝日機材(株)	37,319
角英建商(株)	32,050
その他	672,554
計	912,649

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	269,522
" 5月	240,907
" 6月	165,770
" 7月	197,579
" 8月以降	38,869
計	912,649

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
旭化成ホームズ(株)	151,628
ユアサ商事(株)	48,045
(株)ミルックス	38,529
(株)大林組	36,164
阿波銀リース(株)	33,599
その他	194,105
計	502,073

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12} \times 30$
666,470	5,669,847	5,834,244	502,073	92.08	31.88

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

④ 賃貸未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)大林組	54,470
(株)ミルックス	29,257
ヒグチ建機(株)	25,768
朝日機材(株)	20,473
(株)内外テクノス	16,770
その他	344,471
計	491,212

(ロ) 賃貸未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12} \times 30$
514,881	3,062,623	3,086,292	491,212	86.27	57.74

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

⑤ たな卸資産

科目	区分	金額 (千円)
製品	枠組足場	250,887
	長尺足場板	9,673
	ビルトシャタリング	12,933
	住宅用鉄骨部材加工品	113,190
	その他の製品及び部品	49,870
	計	436,555
材料	鋼管	8,657
	鋼板	375
	部品	101,224
	住宅鉄骨部材用型钢	9,822
	その他	91,394
	計	211,474
仕掛品	半製品	63,419
	支給材料	8,938
	仕掛材料	39,146
	現場搬出部材	22,073
	計	133,577
貯蔵品	型枠機材用部品他	12,935
合計		794,543

⑥ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱野島製作所	115,517
JFE機材フォーミング㈱	114,517
三井物産㈱	81,388
千代田金属㈱	56,574
㈱興和工業所	43,600
三信産業㈱	36,285
その他	707,267
計	1,155,151

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	509,685
〃 5月	236,412
〃 6月	178,631
〃 7月	175,449
〃 8月	54,973
計	1,155,151

⑦ 買掛金

相手先	金額 (千円)
三井物産㈱	496,785
旭化成住工㈱	76,558
テイケー興産㈱	21,588
㈱野島製作所	17,500
㈱シンニッタン	17,665
その他	180,075
計	810,174

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株式を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所 無料 1枚につき200円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度（第56期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年12月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

中央ビルト工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山 英木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚 正彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

中央ビルト工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 手塚 正彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上 雅彦
業務執行社員

監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川本 弘文

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月5日開催の取締役会でアルインコ株式会社との業務提携を行うことを決議し、平成19年6月6日に基本契約を締結した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。